

第12期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結注記表 個別注記表

第12期 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式会社KADOKAWA

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）に記載しておりません。

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社の名称

(株)ドワンゴ

(株)アークライト

(株)角川アスキー総合研究所

(株)KADOKAWA Game Linkage

(株)KADOKAWA LifeDesign

(株)ビルディング・ブックセンター

(株)ムービーウォーカー

(株)角川大映スタジオ

グロービジョン(株)

(株)動画工房

(株)ENGI

(株)フロム・ソフトウェア

(株)スパイク・チュンソフト

(株)アクワイア

(株)バンタン

(株)角川メディアハウス

(株)イエロージャム

KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD. (中華人民共和国 香港)

広州天聞角川動漫有限公司 (中華人民共和国 広東省)

台湾角川股份有限公司 (台湾 台北市)

台湾BOOK☆WALKER股份有限公司 (台湾 台北市)

KADOKAWA WORLD ENTERTAINMENT, INC. (米国 デラウェア州)

YEN PRESS, LLC (米国 デラウェア州)

M12 Media LLC (米国 テキサス州)

Edizioni BD S.r.l. (イタリア ミラノ市)

KADOKAWA GEMPAK STARZ SDN.BHD. (マレーシア クアラルンプール市)

KADOKAWA AMARIN COMPANY LIMITED (タイ王国 バンコク)

SOZO Pte. Ltd. (シンガポール)

当連結会計年度において新たに設立したため、(株)KADOKAWAクリエイターズを連結の範囲に含めております。

Edizioni BD S.r.l. (イタリア ミラノ市) の持分を新たに取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

SOZO Pte. Ltd. (シンガポール) の株式を新たに取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱角川アーキテクチャは、清算したため連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱カスタムキャストは、株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱ブックウォーカー及び㈱KADOKAWA Connectedは、連結子会社である㈱ダウンゴを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用関連会社の名称

㈱ドコモ・アニメストア

当連結会計年度において新たに設立したため、㈱アニメックを持分法適用の関連会社に含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱Karaksaメディアパートナーは、清算したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の㈱シー・ピー・エスについては、仮決算に基づく計算書類を使用し、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ドワンゴ他34社の決算日は連結決算日と一致しております。

台湾角川股份有限公司他21社の決算日は12月31日であります。

日本映画ファンド㈱、SPIKE CHUNSOFT, INC.は連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく計算書類を使用しております。

なお、日本映画ファンド㈱、SPIKE CHUNSOFT, INC.を除く連結子会社については、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外の

もの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ 配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 6～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産 ……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 ……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 ……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③株式給付引当金 ……………株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④役員株式給付引当金 ……………株式交付規程に基づく当社グループの取締役及び執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①出版・IP創出事業

出版・IP創出事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。

書籍等の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として納品時点で収益を認識しております。出版・IP創出事業においては、取次及び書店に配本した出版物について、返品を受け入れる契約条件を付した販売（返品条件付販売）を行う場合があります。返品額については変動対価と考えられるため、当社が権利を得ると見込む対価の額の算定にあたり過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返金負債として計上し、その繰入額は収益から控除しております。

雑誌広告の販売については、顧客に対して契約期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っているため、発売日（発行日）において、広告が掲載された雑誌等が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能となった時点が履行義務の充足時点となると判断し収益を認識しております。

Web広告の販売については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間にわたり広告を掲示する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間にわたって収益を認識しております。

②アニメ・実写映像事業

アニメ・実写映像事業では、アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、映像パッケージソフトの販売等を行っております。

映像作品の制作については、製作委員会方式における幹事会社としての制作管理手数料を含め、顧客との契約に応じて成果物を顧客に引き渡した時点又は顧客の検収時点で重要な履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

当社が配給する映像作品に係る配給収入については、興行会社からの報告時など、収益の額を信頼性をもって測定でき、対価の額に関する不確実性が解消されたと判断した時点で収益を認識しております。

映像パッケージソフトの販売については、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として物品の納品時点で収益を認識しております。

③ゲーム事業

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

ゲームソフトウェアのパッケージ販売については、顧客への引渡しやダウンロード時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として納品時点で収益を認識しております。

ゲームソフトウェアの受託開発業務の履行義務は顧客から受託した開発業務を実施・納品することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、原価比例法により見積った進捗率に応じて収益を認識しております。

なお、顧客との契約において、一定の契約報酬に加え、市場での販売数量に応じた出来高報酬等の変動対価の定めがある場合、収益の額を信頼性をもって測定でき、対価の額に関する不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

④Webサービス事業

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスの運営収入は主に有料会員からの会費で構成され、会員資格に基づくサービスを提供する義務を負っていることから、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。

⑤教育・EdTech事業

教育・EdTech事業では、クリエイティブ分野に特化して人材の育成を行うスクール運営、インターネットによる通信制学校への教育コンテンツ提供事業等を行っております。

スクール運営事業の履行義務は顧客である受講者に講義等を提供することであり、通常は契約期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、当該契約期間にわたって収益を認識しております。

上記の各事業では、顧客に対して当社グループが保有するIPについて各種の権利許諾を行っております。ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質を踏まえ、使用権と判断した取引については基本的にライセンスの供与時点で顧客が使用を指図し、当該ライセンスからの便益を享受することができるかと判断しております。そのため、素材の提供や契約に基づき当社グループに期待されている役務の完了時点等を勘案の上、収益を認識しております。また、売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては、対価の額に関する不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が行う事業の取引対価は主として短期間で決済され、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法 …退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②重要な外貨建の資産又は負債の

本邦通貨への換算基準 ……外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

③のれんの償却に関する事項 ……のれんの償却については、その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却を行っております。

④グループ通算制度の適用 ……当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

1. 返金負債

当社グループが営む事業のうち、出版・IP創出事業においては業界慣行として紙書籍・雑誌の販売に際して返品条件付販売制度に基づく取引を行う場合があります。これは、取次及び書店に配本した出版物について、返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

出版物の返品に備えるため返金負債を計上しておりますが、返品が発生は市場需要等の影響を受ける将来事象であるため、その算出に当たっては連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づく会計上の見積りを行っております。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上した返金負債の金額は6,673百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法及び算出に用いた主要な仮定

返金負債は、決算日前の一定期間の出荷実績に予想返品率を乗じた額から、決算日まで実際に生じた返品額を控除して算出しております。

出荷実績の対象期間は、主要な取次及び書店から通常返品が生じると考えられる期間に基づき設定しております。

また、予想返品率については、同じジャンルに属する出版物の返品率や市場需要の傾向は過去実績と同水準であるとの仮定に基づき、ジャンル別に算定した直近1年間の実績平均返品率を用いております。

②翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

返金負債の算定基礎である予想返品率は過去の実績率に基づいているため、ジャンル別の返品率の傾向に変化が生じた場合には、計上していた返金負債の額と実際の返品額に乖離が生じ、翌連結会計年度の連結業績に影響を与えることになります。

具体的には、返品率が低下傾向にある場合には売上高及び売上総利益にプラスの影響が生じ、上昇傾向にある場合には売上高及び売上総利益にマイナスの影響が生じることになります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 5,930百万円

(注) (株)動画工房に関連するのれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(移管指針第4号 2024年7月1日 企業会計基準委員会)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれん償却額2,700百万円を特別損失に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法及び算出に用いた主要な仮定

当社グループは、被取得企業の今後の事業活動により期待される将来の超過収益力として、企業結合により取得した企業の取得原価と、企業結合日の時価により算定された被取得企業の識別可能資産及び負債の純額との差額をのれんとして計上しております。これらはいずれもその効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

のれんを含む資産グループに減損の兆候があると判断した場合には、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、減損損失の認識の判定を行います。将来キャッシュ・フローは当連結会計年度末以降における投資先の事業計画を基礎として見積もります。当該事業計画は、市場成長率や被取得企業が属する業界の動向等に関する仮定を含みます。なお、当連結会計年度において、重要なのれんについて減損の兆候は識別されていません。

②翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画に使用する市場成長率や被取得企業が属する業界の動向等は不確実性を伴うため、将来の企業環境の変化等により投資先の事業計画について達成困難な状況等が生じ、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損損失が計上される可能性があります。

3. 非上場株式（関係会社株式を除く）の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券 6,677百万円
投資有価証券評価損 218百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法及び算出に用いた主要な仮定

非上場株式の評価については、投資先の財政状態に超過収益力等を反映した実質価額を算定し、この実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を実施しております。超過収益力等の毀損の有無を判断するにあたっては、投資先の事業計画の達成状況や、将来の成長性に関する見通しを総合的に勘案して検討しております。

②翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

投資先の事業計画は、投資先の市場成長率や経営環境について一定の仮定をおいて策定しており、当該事業計画と将来の実績に乖離が生じた場合には、減損処理を実施することにより翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

[追加情報]

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 従業員向けESOP制度

①制度の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式交付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）又は取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は1,014百万円、352千株であります。

(2) 役員向け株式報酬制度

①制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、役員に対し、株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は3,018百万円、1,412千株であります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,687百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	39百万円
(注) 上記資産には、銀行取引に関わる根担保等が設定されており、以下の債務があります。	
(2) 担保に係る債務	
長期借入金	35百万円
3. 保証債務	
連結会社以外の法人の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。	
学校法人角川ドワンゴ学園	11,446百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式総数及び自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
(発 行 済 株 式)				
普 通 株 式	148,990,296株	－株	－株	148,990,296株
(自 己 株 式)				
普通株式(注)1、2、3	2,442,006株	910,577株	1,335,170株	2,017,413株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、株式取得管理給付信託による株式の取得による増加903,100株、譲渡制限付株式報酬制度に基づく株式の無償取得による増加7,073株及び単元未満株式の買取による増加404株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、株式取得管理給付信託への第三者割当による処分による減少903,100株、株式取得管理給付信託による株式の交付・売却による減少221,600株及び譲渡制限付株式報酬としての株式の交付による減少210,470株であります。
3. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,764,948株含まれております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月8日 取締役会	普通株式	4,428	30	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年5月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,462	30	2026年3月31日	2026年6月25日

(注) 2026年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金52百万円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金を主に、銀行借入や社債発行及び株式発行により調達しております。

一時的な余資は、当社の定める資金運用基準に則り、安全性・信頼性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建預金等については、外国為替相場の変動リスクに晒されておりますが、当社のデリバティブ取引管理規程に従い、先物為替予約、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等を利用しヘッジしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社はキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していないグループ会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」「受取手形」「有価証券」「預け金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」については、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	75,995	74,954	△1,041
投資有価証券	19,240	19,240	－
資産計	95,235	94,194	△1,041
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,812	10,855	43
負債計	10,812	10,855	43

(注) 1. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,375

2. 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合等への出資	167

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	115,957	－	－	－
受取手形	1,632	－	－	－
売掛金	66,197	9,475	322	－
預け金	284	－	－	－
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	829	15	－	－
合計	184,902	9,491	322	－

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	10,153	135	106	92	19
合計	10,153	135	106	92	19	304

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	19,207	—	—	19,207
債券その他	—	32	—	32
資産計	19,207	32	—	19,240

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	－	74,954	－	74,954
資産計	－	74,954	－	74,954
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	－	10,855	－	10,855
負債計	－	10,855	－	10,855

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、活発な市場で取引されている相場価格を用いて算定しており、レベル1の時価に分類しております。債券その他は、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

売掛金

一定の期間毎に分類した債権の入金予定金額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech		
主たる地域市場							
日本	124,397	33,745	16,248	20,196	17,162	12,602	224,353
米国	11,545	10,015	8,589	－	－	174	30,325
アジア	14,851	2,510	1,537	－	－	1,812	20,711
その他	2,849	947	3,261	－	－	126	7,184
顧客との契約から生じる収益	153,644	47,218	29,636	20,196	17,162	14,716	282,575
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	83,482	－	－	－	－	－	83,482
電子書籍・電子雑誌	61,035	－	－	－	－	－	61,035
アニメ・実写映像	－	47,218	－	－	－	－	47,218
ゲーム	－	－	29,636	－	－	－	29,636
Webサービス	－	－	－	20,196	－	－	20,196
教育・EdTech	－	－	－	－	17,162	－	17,162
その他	9,127	－	－	－	－	14,716	23,844
顧客との契約から生じる収益	153,644	47,218	29,636	20,196	17,162	14,716	282,575
その他の収益（注）	2	－	－	－	－	331	333
外部顧客への売上高	153,646	47,218	29,636	20,196	17,162	15,048	282,908

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等] 4. 会計方針に関する事項（4）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

①顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	69,586
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	77,628
契約資産（期首残高）	1,671
契約資産（期末残高）	3,181
契約負債（期首残高）	16,647
契約負債（期末残高）	17,800

②当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、16,647百万円であります。

③当連結会計年度中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容

重要な変動はありません。

④履行義務の充足の時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響の説明

契約資産は、主にゲーム事業におけるゲームソフトウェアの受託開発業務に関するものであります。履行義務は顧客から受託した開発業務を実施・納品することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産が創出されるものであることから、原価比例法により見積った進捗率に応じて収益及び契約資産を認識しております。履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、数か月以内に受領しております。なお、履行義務の充足前に受領し、契約負債として認識する場合があります。

契約負債は、主に教育・EdTech事業における受講者から受け取った年間講義料等に関する前受金であります。履行義務は顧客である受講者に講義等を提供することであり、通常は契約期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、当該契約期間にわたって収益を認識しております。

⑤過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から当連結会計年度に認識した収益

当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約、及び当社グループが保有するIPの各種権利許諾のうち、売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末時点で8,733百万円であります。当該履行義務は、ゲーム事業におけるゲームソフトウェアの受託開発業務及びアニメ・実写映像事業における制作受託業務に関するものであり、期末日後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産	1,667円01銭
2. 1株当たり当期純利益	8円71銭

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 1,764千株）。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません（当連結会計年度 1,054千株）。

[企業結合に関する注記]

取得による企業結合

(Edizioni BD S.r.l.の持分取得による子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Edizioni BD S.r.l.（イタリア、以下「Edizioni BD」）
事業の内容	マンガ・ライトノベル等の翻訳出版（レーベル名：J-POP）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略として掲げ、これまで海外拠点の事業基盤強化・拡大を進めてまいりました。

Edizioni BDは2005年に設立され、イタリア、ミラノでマンガ・ライトノベルのイタリア語翻訳出版事業を展開しており、現在は年間500点近くの書籍を刊行し、現地に日本コンテンツの強固なファン層を有しています。

今後、Edizioni BDを通じ、当社作品に限らず幅広い日本マンガ作品の翻訳出版に注力するとともに、未開拓の日本のライトノベルなどの小説や関連する商品展開にも積極的に取り組みます。また、隣国のフランスをはじめとする当社グループの他の海外拠点との連携強化を通じ、欧州全体の事業拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日 2025年5月23日（みなし取得日2025年5月31日）

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 取得後の議決権比率 70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年5月31日をみなし取得日としており、かつ、当社と被取得企業との連結決算日の差異が3か月を超えないことから、連結計算書類には2025年6月1日から2025年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,152百万円
	未払金	67百万円
	長期未払金	338百万円
取得原価		3,558百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 2,328百万円
- (2) 発生原因 今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間 11年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,040百万円
固定資産	402百万円
資産合計	2,442百万円
流動負債	659百万円
固定負債	26百万円
負債合計	685百万円

(SOZO Pte. Ltd.の株式取得による子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	SOZO Pte. Ltd. (シンガポール、以下「SOZO」)
事業の内容	東南アジア圏におけるアニメ、コミック、ゲーム、音楽関連の大型イベントの開催、日本アーティストによる同地域でのコンサート開催、IP展示会、MD販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略として掲げ、これまで海外拠点の事業基盤強化・拡大を進めてまいりました。

SOZOは、東南アジアにおける日本関連のエンタテインメントのコンテンツやプラットフォームの展開を牽引するリーディングカンパニーです。東南アジア最大級のアニメイベント「アニメ・フェスティバル・アジア」(以下「AFA」) など大型イベントの企画・運営を中核に、日本人トップアーティストの東南アジア公演のプロデュース、人気アニメ作品などの展覧会・イベントの開催、関連グッズの商品開発・流通など、エンタテインメント領域における多角的な事業を展開しています。

SOZOの子会社化により「AFA」をはじめとする大型アニメイベントや、アニメソングを含む音楽ライブ、IP関連イベント等、リアルイベントやD2C (Direct to Consumer) 事業を強化することで、当社グループのIPの認知度向上や、全方位的なメディアミックス展開による収益拡大、当社を含む日本コンテンツの発信力の強化を目指してまいります。さらに、動画コミュニティサービス「ニコニコ」で活動するクリエイターやアーティストの海外公演、大型イベントへの出演によって、多様な才能をアジア市場へ広げる取り組みにも注力してまいります。

- | | |
|-----------------------|---------------------------------|
| (3) 企業結合日 | 2025年11月14日 (みなし取得日2025年10月31日) |
| (4) 企業結合の法的形式 | 現金を対価とする株式の取得 |
| (5) 結合後企業の名称 | 結合後企業の名称に変更はありません。 |
| (6) 取得した議決権比率 | 取得後の議決権比率 80% |
| (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。 |

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月31日をみなし取得日としており、かつ、当社と被取得企業との連結決算日の差異が3か月を超えないことから、連結計算書類には2025年11月1日から2025年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,299百万円
取得原価		2,299百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | | |
|----------------|----|-------------------------------|
| (1) 発生したのれん | 金額 | 1,233百万円 |
| (2) 発生原因 | | 今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | | 8年にわたる均等償却 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,307百万円
固定資産	954百万円
資産合計	2,262百万円
流動負債	768百万円
固定負債	161百万円
負債合計	929百万円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

買収後の被取得企業の業績の水準等に応じて一定の追加額を支払う業績連動型追加支払条項を採用しております。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

の金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

商標権 949百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

商標権 20年

[重要な後発事象に関する注記]

(早期退職特別募集施策の実施)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象とした早期退職特別募集施策の実施を決議いたしました。

1. 実施の理由

当社は「グローバル・メディアミックスwith Technology」を基本戦略に掲げ、出版・IP創出、アニメ・実写映像、ゲーム、Webサービス、教育・EdTech事業等において多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、事業間連携によりIPのLTV (Lifetime Value) の最大化を図っております。

コンテンツ産業は、国境を越えて急速に拡大している成長産業ですが、一方で需要構造の二極化が進行しており、健全な事業成長には筋肉質な体制の構築とコスト管理が不可欠となっています。こうした事業環境を踏まえて、組織体制の再構築を進めるとともに、当社の発展を支えてきた従業員が、当社で培ってきた経験・スキルを新たなフィールドで発揮・活躍することを支援すべく、早期退職特別募集施策の実施を決議いたしました。

2. 早期退職特別募集施策の概要

①対象者	2026年7月31日現在、当社に在籍し一定の職級に属する45歳以上かつ勤続5年以上の従業員
②募集人員	特に定めない
③募集期間	2026年6月1日～2026年6月26日まで (予定)
④退職日	2026年7月31日 (予定)
⑤優遇措置	通常の退職金に割増退職金の加算を行います。また、希望者に対しては再就職の支援を行います。

3. 業績に与える影響

今回の募集に伴って発生する割増退職金は2027年3月期決算において、特別損失として計上する予定です。現時点では応募者数およびその内訳が未確定であるため、業績見通しへの影響については、確定次第速やかに公表します。

[その他の注記]

1. 連結損益計算書

のれん償却額

特別損失に計上したのれん償却額の内容は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(移管指針第4号 2024年7月1日 企業会計基準委員会) 第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外の

もの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 6～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 株式給付引当金……株式交付規程に基づく当社の従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金……株式交付規程に基づく当社の取締役及び執行役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 出版・IP創出事業

出版・IP創出事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。

書籍等の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として納品時点で収益を認識しております。出版・IP創出事業においては、取次及び書店に配本した出版物について、返品を受け入れる契約条件を付した販売（返品条件付販売）を行う場合があります。返品額については変動対価と考えられるため、当社が権利を得ると見込む対価の額の算定にあたり過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返金負債として計上し、その繰入額は収益から控除しております。

雑誌広告の販売については、顧客に対して契約期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っているため、発売日（発行日）において、広告が掲載された雑誌等が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能となった時点が履行義務の充足時点となると判断し収益を認識しております。

Web広告の販売については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間にわたり広告を掲示する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間にわたって収益を認識しております。

(2) アニメ・実写映像事業

アニメ・実写映像事業では、アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、映像パッケージソフトの販売等を行っております。

映像作品の制作については、製作委員会方式における幹事会社としての制作管理手数料を含め、顧客との契約に応じて成果物を顧客に引き渡した時点又は顧客の検収時点で重要な履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

当社が配給する映像作品に係る配給収入については、興行会社からの報告時など、収益の額を信頼性をもって測定でき、対価の額に関する不確実性が解消されたと判断した時点で収益を認識しております。

映像パッケージソフトの販売については、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として物品の納品時点で収益を認識しております。

(3) ゲーム事業

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

ゲームソフトウェアのパッケージ販売については、顧客への引渡しやダウンロード時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として納品時点で収益を認識しております。

上記の各事業では、顧客に対して当社が保有するIPについて各種の権利許諾を行っております。ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質を踏まえ、使用権と判断した取引については基本的にライセンスの供与時点で顧客が使用を指図し、当該ライセンスからの便益を享受することができると判断しております。そのため、素材の提供や契約に基づき当社に期待されている役務の完了時点等を勘案の上、収益を認識しております。また、売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては、対価の額に関する不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

なお、当社の取引対価は主として短期間で決済され、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
グループ通算制度を適用しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。

なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は403百万円であります。

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。

なお、前事業年度の「長期貸付金」は680百万円であります。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

1. 返金負債

当事業年度末において貸借対照表に計上した返金負債の金額は5,064百万円であります。なお、返金負債の算出方法及び算出に用いた主要な仮定並びに翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結計算書類「連結注記表 [重要な会計上の見積りに関する注記]」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 非上場株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券	6,044百万円
関係会社株式	36,998百万円
投資有価証券評価損	12百万円
関係会社株式評価損	3,566百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式の評価の方法及び評価に用いた主要な仮定は「連結注記表 [重要な会計上の見積りに関する注記]」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

なお、当事業年度における関係会社株式評価損3,566百万円は主に(株)動画工房の業績及び同社の今後の見直し等を勘案した結果、減損処理を行ったものであります。

[追加情報]

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度については、連結計算書類「連結注記表 [追加情報]」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,502百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	22,455百万円
(2) 長期金銭債権	1,219百万円
(3) 短期金銭債務	128,398百万円
(4) 長期金銭債務	23百万円
3. 保証債務	
連結会社以外の法人の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。	
学校法人角川ドワンゴ学園	11,262百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

(1) 売上高	44,360百万円
(2) 売上原価	9,045百万円
(3) 販売費及び一般管理費	3,649百万円
(4) 営業取引以外の取引	
①営業取引以外の取引高（収入）	2,355百万円
②営業取引以外の取引高（支出）	524百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普 通 株 式	2,442,006株	910,577株	1,335,170株	2,017,413株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、株式取得管理給付信託による株式の取得による増加903,100株、譲渡制限付株式報酬制度に基づく株式の無償取得による増加7,073株及び単元未満株式の買取による増加404株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、株式取得管理給付信託への第三者割当による処分による減少903,100株、株式取得管理給付信託による株式の交付・売却による減少221,600株及び譲渡制限付株式報酬としての株式の交付による減少210,470株であります。
3. 当事業年度末において、普通株式の自己株式数には株式取得管理給付信託が保有する当社株式が1,764,948株含まれております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式、棚卸資産、返金負債、減損損失等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、土地評価益、投資有価証券評価益であります。

また、当社は、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	本社所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ドワンゴ	東京都中央区	100	Webサービス事業、教育・EdTech事業、電子書籍等の販売、取次	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の預り 電子書籍の権利許諾等	電子書籍に係る売上等	42,879	売掛金	13,801
							資金の預り	18,421	預り金	21,890
	(株)フロム・ソフトウェア	東京都新宿区	18,468	ゲームソフトウェアの企画・開発・販売等	(所有) 直接 69.7	資金の預り	資金の預り	67,560	預り金	71,338
(株)バンタン	東京都中央区	90	クリエイティブ分野に特化したスクール運営等	(所有) 間接 100.0	資金の預り	資金の預り	11,457	預り金	13,930	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の預りはキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 電子書籍に係る売上等については、市場価格を勘案し、交渉の上で決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所 有している 会社等(当 該会社等 の子会社を 含む)	Crunchyroll, L C	米国 カリフォル ニア州	-	アニメ配信 サービス	-	海外向け配信 権の権利許諾	海外向け配 信権に係る 売上等	7,595	売掛金	13,276

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

海外向け配信権に係る売上等については、市場価格を勘案し、交渉の上で決定しております。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、計算書類「個別注記表[重要な会計方針に係る事項に関する注記] 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産 | 1,012円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △63円86銭 |

(注) 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度1,764千株)。

また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度1,054千株)。

[重要な後発事象に関する注記]

(早期退職特別募集施策の実施)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象とした早期退職特別募集施策の実施を決議いたしました。なお、本件に関する詳細は連結計算書類「連結注記表[重要な後発事象に関する注記] (早期退職特別募集施策の実施)」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。